

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2012年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院			研究科	21世紀社会デザイン	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名			
	21世紀社会デザイン研究科 博士課程後期課程3年		小関 孝子 印			
指導教員	所属・職名		氏名			
	経営学部 21世紀社会デザイン研究科		笠原 清志 印			
自然・人文・社会の別	社会		個人・共同の別	個人		
研究課題名	「全国友の会」研究					
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名			
研究期間	2012年度					
研究経費	200千円（実績額又は執行額）					

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

「全国友の会」は、羽仁もと子によって1930年に創設された主婦を中心とした任意団体である。会員たちは、婦人雑誌『婦人之友』の愛読者を中心とした一般の主婦であり、2012年3月現在、全国に約20,000人の会員を持ち、188の各地「友の会」が存在している。この組織は今まで本格的な学術研究の対象となっておらず、本研究が「全国友の会」そのものを研究対象としたはじめての研究である。

2012年度の研究活動では、創設者羽仁もと子の出身地である八戸における羽仁もと子の評価と、関東大震災における羽仁もと子の罹災者支援活動について調査した。さらに、「全国友の会」の活動のキーワードである「生活合理化」という言葉についての言説研究を行った。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[全国友の会] [婦人之友] [生活合理化]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

「全国友の会」とは、1930（昭和5）年に、羽仁もと子によって創設された、『婦人之友』の愛読者組織である。2012年3月現在、全国に約20,000人の会員をもち、国内外188の「友の会」によって構成されている。創立以来、任意団体という形態を維持し、会員は主婦を中心とした一般女性であり、活動資金は100%自己資金である。活動内容は、家庭を簡素にすることがより良い社会の形成につながるという信念のもとに、家事や家計の実践方法を、講習会などを通じて広く社会に伝えようとするものであり、その方針は創立以来変わっていない。

本研究の目的は、日本近現代史における「全国友の会」の社会的役割の変容を明らかにすることである。そして、その分析結果から「全国友の会」の組織特性を明らかにし、「全国友の会」の会員層であるアッパーミドルの生活意識の変容を社会史の文脈でとらえることである。

「全国友の会」の活動のキーワードである「生活合理化」という言葉を分析軸として用いることによって、「全国友の会」と社会の距離を測ることができる。生活合理化という言葉は、創立以来「全国友の会」の活動指針となっている言葉であるが、「全国友の会」は、時代とともにその言葉の解釈を変化させている。したがって、「全国友の会」がどのような文脈で「生活合理化」という言葉を用いているかをとらえることによって、その時代の「全国友の会」会員の生活意識の変容をとらえることができると同時に、社会における「全国友の会」のポジションを確認することができるのである。

まず、創設者羽仁もと子と夫・羽仁吉一の思想形成プロセスを踏まえ、明治・大正期の『家庭之友』『婦人之友』から「生活合理化への助走」を読み取ることができる。羽仁もと子・羽仁吉一が、『婦人之友』を意識的に知識階級の女性たちを読者対象に設定していたことが、『主婦之友』を創刊した石川武美との意見の相違に注目することによって、明らかとなった。さらに、「全国友の会」の前身組織である「婦人之友読者組合」を、他誌の読者組織と比較することで、羽仁もと子が目指したのは、知識階級の女性たちの組織化であったことが判明した。

次に、関東大震災がもたらした生活意識への影響に注目し、婦人雑誌各誌の記事を分析した。その結果、関東大震災後の「生活を簡素にする」という気運の高まりが、後に「生活合理化」という概念が拡大する布石となること明らかになった。羽仁もと子と自由学園の生徒たちは、関東大震災罹災者支援活動で、初めて実践的な社会活動に参加した。自由学園の生徒たちが後に「全国友の会」の会員となることから、関東大震災での罹災者支援活動が、現在の「全国友の会」の社会活動の原点と言える。

「全国友の会」が創立された1930（昭和5）年、「生活合理化」という言葉が「産業合理化」の派生語として登場した経緯を、当時の新聞や雑誌記事を分析することによって明らかにした。「生活合理化」という概念の登場により、「全国友の会」は具体的な活動指針を手に入れ、「生活合理化」に基づいた家庭経営を伝えるための啓蒙運動を全国で展開した。

「生活合理化」は、戦時体制下においては、貯蓄奨励のための国策支援となり、終戦後においては戦後復興のためにと、目的がすり替わっている。しかし、「生活合理化」が啓蒙活動であるという点においては、戦前・戦中・戦後まで一貫している。

高度経済成長期になると、新しい時代に適応した暮らしのノウハウを学べる「全国友の会」は、戦後多くの新規入会者を獲得し、活動の中心は戦後入会者に移っていた。羽仁もと子亡き後、「全国友の会」では、卓越した家事技術を持った何人かの会員が、その技術力で新人会員を牽引するものの、リーダーシップは分散し、その一方で、活動内容については、全国統一化の傾向がみられる。この時期の「全国友の会」は、現場主義による「カイゼン」で産業界を支えたQCサークル活動と多くの類似点を持っている。「全国友の会」には、家庭という家事の現場から発信された暮らしのカイゼン策が、「最寄」とよばれる7～8人の小集団の機能を活かして、全国で共有されていく仕組みが出来上がっていたのである。

1970年代後半頃から、「全国友の会」は、戦後教育を受けたニューファミリー層が組織の中核となっている。入会者・退会者が共に減少したために、会員が固定化されると同時に、生活合理化のための技術が体系化され、伝承されているのが、この時期の特徴である。

1970年代後半になると、日本の消費構造は、「モノ消費」から「意味消費」へと大きく変化し、「生活合理化」は時代遅れとなっていく。この時「全国友の会」は、意識的に時流に流されまいと、生活合理化の実践を堅持し、「意味消費」にブレーキをかける側に立っている。その結果、社会の潮流と乖離した独自の価値観で暮らす主婦同士のつながりは、会員間の仲間意識、つまりアイデンティティを強めることにつながり、「全国友の会」は、同質性を持った主婦の全国ネットワークという性格を強め、「通勤族」の妻たちの受け皿という社会的役割を担っていた。

1990年代後半になると、阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件、金融不況等により、日本の社会は不安に満ちた時代を迎える。1990年代後半以降の「全国友の会」には一貫性があり、「いま」の「全国友の会」と捉えることができる。「いま」の「全国友の会」を捉えるポイントは、組織の弱体化と「生活合理化」の再評価が同時におきているということである。「全国友の会」の組織の弱体化とは、入会者数の減少により、総会員数の減少傾向が続いていることと、会員の高齢化である。2012年3月現在、会員の半数以上が60歳代以上である。

そのような中、「全国友の会」会員たちの「生活合理化」が、危機管理の時代を生き抜くための生活術としてテレビや雑誌で特集されるのなど、再評価されはじめていった。会員たちは、「生活合理化」の実践を徹底的に繰り返してきた結果、「家庭を簡素にする」ための家事が、当たり前のことのようからだに染み付いていた。からだに染みついた家事技術は、災害事に生活の知恵として機能した。また、持ち物の数を少なく暮らすことや、エネルギー消費を抑える家事技術は、環境問題に直面している現代社会に適した暮らし方として注目されているのである。

以上、「生活合理化」という言葉を分析軸とし、「全国友の会」について通史的な分析を行ってきた結果、「全国友の会」の社会における役割が時代とともに変容していることが確認できた一方で、会員たちが「実践」している暮らし方自体は変容していなかったということが判明した。

現在「生活合理化」という暮らし方が再評価されていることについては、かつて当たり前だった暮らし方に、希少価値が付加された結果であると分析できる。会員たちは「家庭は簡素に社会は豊かに」というヴィジョンに支えられることによって、「家事」に社会的な意味付けを行い、共に実践する「仲間」と「場」を持つことによって、昔ながらの家事を現在に伝承してきたのである。

さらに、消費の観点からは、「生活合理化」の再評価は社会が「モノ消費」への回帰を欲していることの表れであり、環境問題、災害対策、高齢化社会、といった多くの問題を抱える現代社会を生きぬくために、人々が「脱・意味消費」を模索しているのだと分析することができる。

したがって再評価すべきは、「生活合理化」ではなく、社会環境が変化しても生活合理化を伝承しつづけることができた、「全国友の会」が持つ伝承の仕組みのほうなのである。「全国友の会」の組織特性として見えてきた、私的領域と公的領域のあいまいさや、合議によって毎年リーダーを変えるとといった非合理性には、組織を常に有機体として維持する効果があるのではないだろうか。本研究によって示された結果は、非営利組織が組織のシステム化を防ぎながら理念と実践を継続するためには、どのような組織運営が有効であるかについて、多くの示唆を与えている。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

小関孝子 「「生活合理化」の源流～その語源と思想的系譜～」、『21世紀社会デザイン研究』、第11号、2013年、67-76頁

② 図書

該当なし

③ シンポジウム等の開催

該当なし

④ その他

学会発表

小関孝子 「羽仁もと子と関東大震災被災者支援」
(2012年9月2日、国際ジェンダー学会2012年大会 個人発表)

博士学士申請論文の提出および学位申請

小関孝子 「「全国友の会」研究～『婦人之友』読者たちによる生活合理化とその実践」を立教大学に提出し、学位申請を行った (2013年3月30日)